

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月12日
【四半期会計期間】	第24期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	SBIライフリビング株式会社
【英訳名】	SBI Life Living Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 相原 志保
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区道玄坂一丁目14番6号
【電話番号】	03-5456-8666（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 高田 和弘
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区道玄坂一丁目14番6号
【電話番号】	03-5456-8666（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 高田 和弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第2四半期 累計期間	第24期 第2四半期 累計期間	第23期 事業年度
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高（千円）	3,069,167	3,295,096	6,066,602
経常利益（千円）	583,143	740,870	1,024,241
四半期（当期）純利益（千円）	401,550	485,440	675,516
持分法を適用した場合の投資利益 （千円）	—	—	—
資本金（千円）	491,300	511,179	491,300
発行済株式総数（株）	24,962	12,552,080	12,481,000
純資産額（千円）	3,256,662	3,913,152	3,370,268
総資産額（千円）	7,575,319	8,221,409	8,154,109
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	32.17	42.13	55.03
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	41.78	55.01
1株当たり配当額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	42.9	47.6	41.4
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	△193,387	134,389	912,259
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	398,939	174,203	349,264
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△971,268	△333,034	△1,033,244
現金及び現金同等物の四半期末（期 末）残高（千円）	2,352,117	3,321,672	3,346,113

回次	第23期 第2四半期 会計期間	第24期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額（円）	20.92	33.29

- （注）1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 第23期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい非連結子会社のみであるため、記載を省略しております。
4. 当社は平成25年6月1日付で普通株式1株につき500株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期（当期）純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額」を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動也没有ありません。

なお、第1四半期会計期間より報告セグメントの名称を変更しております。詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

平成25年8月26日付で株式会社みずほ銀行をアレンジャーとして下記の要領でシンジケートローン契約を締結しております。なお、本契約は②の返済期限をもって終了する見込みであります。

- ① 借入金総額 : 12億円
- ② 返済期限 : 平成35年7月31日
- ③ 担保・保証等: 無担保、無保証
(ただし、本シンジケートローン契約に関しましては、資産制限条項及び財務制限条項があります。)
- ④ 資金使途 : SBIグループからの借入金返済資金

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において、当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間(平成25年4月1日～平成25年9月30日)におけるわが国経済は、海外景気の下振れが、わが国の景気を下押しするリスクとなっているものの、企業の業況判断は改善しており緩やかに回復が見られます。

当社が属する住宅不動産市場は、日本銀行による金融緩和政策等による金融緩和から資金調達環境の改善や一部に公示地価の上昇が顕著となるなど、当該市場を取り巻く環境は引き続き良好であります。

国内のインターネットを介した消費者向けEC市場は、経済産業省「平成23年度電子商取引に関する市場調査」によると、平成23年の市場規模は8.5兆円であり、前年比8.3%増となっております。国内のインターネット広告市場においては、電通「2012年日本の広告費」(平成25年2月発表)によると8,680億円、前年比7.7%増と推定され、各市場とも拡大傾向にあります。

このような環境の下、不動産事業においては、賃貸用デザインマンション及び投資用アパートメントの販売が順調に進み、また来期に向けた開発用地の取得に注力してまいりました。

一方インターネット事業は、「チケット流通センター」が、引き続き前事業年度からのチケット取扱高の増加が継続する形となり、当該事業の収益を牽引しております。

以上の結果、当第2四半期累計期間における売上高は3,295百万円(前年同四半期比7.4%増加)、営業利益は773百万円(同22.5%増加)、経常利益は740百万円(同27.0%増加)となっております。四半期純利益は、485百万円(同20.9%増加)を計上しております。

セグメントの業績は、次の通りであります。

(不動産事業)

当事業部門におきましては、「Branche」シリーズ及び投資用アパートメントの販売活動が順調に推移し、またSBIグループとの連携による不動産仲介手数料収入の増加が貢献したことにより、同事業部門全体の売上高は1,964百万円(前年同四半期比4.5%増加)、セグメント利益は351百万円(同63.0%増加)となりました。

(インターネット事業)

当事業部門におきましては、前事業年度より好調であるEC・仲介サービスサイト「チケット流通センター」が収益を牽引し、同事業部門全体の売上高は1,330百万円(前年同四半期比11.9%増加)、セグメント利益は710百万円(同20.2%増加)となりました。

(注) 第1四半期会計期間より、報告セグメントの名称を変更しております。詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末における総資産は8,221百万円(前事業年度末比67百万円増加)、負債は4,308百万円(同475百万円減少)、純資産は3,913百万円(同542百万円増加)となりました。資産の主な内訳は、現金及び預金、インターネット事業により発生した未収入金、販売用不動産及び仕掛不動産等のたな卸資産、賃貸等不動産及びSBIホールディングス(株)からの事業の一部譲受けて発生したのれんであります。負債の主な内訳は、不動産事業における開発用地取得等に伴う借入金であります。純資産につきましては、当第2四半期純利益の計上により利益剰余金が増加しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローが134百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローが174百万円の増加、財務活動によるキャッシュ・フローが333百万円の減少となっております。これにより当第2四半期会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、3,321百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、主にインターネット事業における未収入金の増加等がありましたが、各事業が順調に推移し税引前四半期純利益を735百万円計上したことにより、134百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の売却による収入により、174百万円の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に借入金返済等により、333百万円の減少となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	49,900,000
計	49,900,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数（株） （平成25年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成25年11月12日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,552,080	12,595,760	東京証券取引所 （マザーズ市場）	単元株式数 100株
計	12,552,080	12,595,760	—	—

(注) 1. 発行済株式のうち、現物出資（金銭債権14,750千円）により発行した株数が1,475,000株（株式分割考慮後）含まれております。

2. 「提出日現在発行数」欄には、平成25年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金 増減額 （千円）	資本準備金 残高 （千円）
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日 （注）	46,200	12,552,080	12,920	511,179	12,920	1,210,794

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
SBIホールディングス株式会社	東京都港区六本木1-6-1	8,515,000	67.84
三輪 秀一	北海道札幌市清田区	212,000	1.69
吉岡 裕之	大阪府東大阪市	201,700	1.61
今井 武一	静岡県熱海市	178,000	1.42
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN (常任代理人 野村證券株式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM (中央区日本橋1-9-1)	151,800	1.21
寺田 英司	北海道札幌市西区	135,500	1.08
和田 衛	東京都世田谷区	91,600	0.73
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	88,100	0.70
相原 志保	東京都新宿区	50,000	0.40
長田 柳一	神奈川県横浜市港南区	44,000	0.35
計	—	9,667,700	77.02

(注) 上記の他、自己株式が974,500株(7.76%)あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 974,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,577,200	115,772	—
単元未満株式	普通株式 380	—	—
発行済株式総数	12,552,080	—	—
総株主の議決権	—	115,772	—

② 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
SBIライフリビング株 式会社	東京都渋谷区道玄坂 一丁目14番6号	974,500	—	974,500	7.76
計	—	974,500	—	974,500	7.76

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、監査法人五大による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、子会社の資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.0%
売上高基準	—%
利益基準	0.0%
利益剰余金基準	△0.1%

1 【四半期財務諸表】
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,346,113	3,321,672
営業未収入金	57,486	50,803
未収入金	944,643	1,312,742
販売用不動産	715,501	223,865
仕掛不動産等	349,366	746,527
その他のたな卸資産	2,992	2,847
前渡金	500	15,912
繰延税金資産	43,946	37,862
その他	10,758	76,712
貸倒引当金	△1,565	△1,565
流動資産合計	5,469,744	5,787,380
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	650,553	577,506
土地	1,035,271	865,171
その他（純額）	24,683	23,611
有形固定資産合計	1,710,508	1,466,290
無形固定資産		
のれん	799,640	775,035
その他	38,453	33,414
無形固定資産合計	838,093	808,450
投資その他の資産		
その他	137,796	159,287
貸倒引当金	△2,034	—
投資その他の資産合計	135,762	159,287
固定資産合計	2,684,365	2,434,028
資産合計	8,154,109	8,221,409

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 3 月31日)	当第 2 四半期会計期間 (平成25年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	248,425	236,925
営業未払金	289,096	279,873
短期借入金	2,206,000	740,000
1年内返済予定の長期借入金	219,952	308,452
未成工事受入金	56,000	92,775
預り金	645,909	528,174
未払法人税等	112,825	232,600
その他	326,104	195,395
流動負債合計	4,104,312	2,614,196
固定負債		
長期借入金	605,942	1,625,966
製品保証引当金	722	722
完成工事補償引当金	33,257	30,517
資産除去債務	19,189	21,364
その他	20,417	15,489
固定負債合計	679,528	1,694,059
負債合計	4,783,841	4,308,256
純資産の部		
株主資本		
資本金	491,300	511,179
資本剰余金	1,190,914	1,225,890
利益剰余金	1,840,085	2,325,526
自己株式	△150,000	△146,175
株主資本合計	3,372,300	3,916,421
新株予約権	△2,032	△3,268
純資産合計	3,370,268	3,913,152
負債純資産合計	8,154,109	8,221,409

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	3,069,167	3,295,096
売上原価	1,476,179	1,346,834
売上総利益	1,592,987	1,948,262
販売費及び一般管理費	※1 961,576	※1 1,174,868
営業利益	631,410	773,393
営業外収益		
受取利息	342	231
受取手数料	18,999	—
雑収入	84	15
営業外収益合計	19,426	247
営業外費用		
支払利息	40,865	32,770
デリバティブ解約損	17,864	—
社債償還損	8,424	—
雑損失	540	—
営業外費用合計	67,693	32,770
経常利益	583,143	740,870
特別利益		
固定資産売却益	7,759	—
特別利益合計	7,759	—
特別損失		
固定資産売却損	—	2,493
固定資産除却損	3,417	2,890
特別損失合計	3,417	5,383
税引前四半期純利益	587,485	735,486
法人税、住民税及び事業税	35,672	237,935
法人税等調整額	150,262	12,110
法人税等合計	185,935	250,045
四半期純利益	401,550	485,440

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	587,485	735,486
減価償却費	27,521	23,796
のれん償却額	24,604	24,604
受取利息及び受取配当金	△342	△231
支払利息	40,865	32,770
引当金の増減額 (△は減少)	△228	△2,740
デリバティブ解約損益 (△は益)	17,864	—
社債償還損	8,424	—
固定資産売却損益 (△は益)	△7,759	2,493
固定資産除却損	3,417	2,890
売上債権の増減額 (△は増加)	△68,182	6,683
たな卸資産の増減額 (△は増加)	145,371	80,846
仕入債務の増減額 (△は減少)	△328,988	△20,722
前受金の増減額 (△は減少)	△161,259	36,316
その他	△410,281	△599,583
小計	△121,488	322,610
利息及び配当金の受取額	349	147
利息の支払額	△68,843	△70,117
法人税等の支払額	△3,405	△118,250
営業活動によるキャッシュ・フロー	△193,387	134,389
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△15,497	△22,663
有形固定資産の売却による収入	426,057	236,898
無形固定資産の取得による支出	△4,365	△1,500
差入保証金の差入による支出	△3,949	△762
差入保証金の回収による収入	2,043	24,548
貸付けによる支出	—	△58,729
資産除去債務の履行による支出	—	△3,587
長期前払費用の取得による支出	△5,350	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	398,939	174,203
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△870,000	△1,466,000
長期借入れによる収入	500,000	1,268,500
長期借入金の返済による支出	△34,980	△159,976
社債の償還による支出	△566,288	—
株式の発行による収入	—	38,523
自己株式の処分による収入	—	18,921
自己新株予約権の処分による収入	—	24,997
手数料の支払額	—	△58,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△971,268	△333,034
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△765,716	△24,441
現金及び現金同等物の期首残高	3,117,833	3,346,113
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 2,352,117	※ 3,321,672

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

記載すべき事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

※ 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
給料	236,527千円	318,626千円
支払手数料	235,445千円	285,495千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高は、四半期貸借対照表の「現金及び預金」勘定の金額と一致しております。	現金及び現金同等物の四半期末残高は、四半期貸借対照表の「現金及び預金」勘定の金額と一致しております。	現金及び現金同等物の四半期末残高は、四半期貸借対照表の「現金及び預金」勘定の金額と一致しております。

(株主資本等関係)

記載すべき事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	不動産事業	インターネット 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,880,232	1,188,934	3,069,167	—	3,069,167
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,880,232	1,188,934	3,069,167	—	3,069,167
セグメント利益	215,523	591,020	806,543	△175,132	631,410

(注) 1. セグメント利益の調整額△175,132千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	不動産事業	インターネット 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,964,696	1,330,399	3,295,096	—	3,295,096
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,964,696	1,330,399	3,295,096	—	3,295,096
セグメント利益	351,335	710,385	1,061,721	△288,327	773,393

(注) 1. セグメント利益の調整額△288,327千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 第1四半期累計期間より「不動産関連事業」を「不動産事業」へ、「インターネットメディア事業」を「インターネット事業」へとセグメント名称を変更しております。

なお、セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はございません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	32円17銭	42円13銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	401,550	485,440
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	401,550	485,440
普通株式の期中平均株式数(株)	12,481,000	11,522,016
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—	41円78銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	97,812
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	重要な変動はありません。	重要な変動はありません。

- (注) 1. 前第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は平成25年6月1日付で普通株式1株につき500株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額」を算定しております。

(重要な後発事象)

記載すべき事項はありません。

2【その他】

記載すべき事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月8日

SBIライフリビング株式会社

取締役会 御中

監査法人 五大

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 木 勇 三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 手 塚 眞 佐 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているSBIライフリビング株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第24期事業年度の第2四半期会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、SBIライフリビング株式会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。